

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	県民交通災害共済加入負担金			事務事業コード	93107	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	担当者	吉沢 透
3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち			
		政策	安全・安心なくらしの確保	施策	生活安全対策の推進	
		事務事業	県民交通災害共済加入負担金			
		予算科目	交通災害共済事業	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	なし				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	負担金	② 期間	平成18 年度 ~ 年度
補助金の種別	その他事業補助	③ 対象	個人
④ 制度の内容	市の会費負担による、未就学児の長野県民交通災害共済事業への加入。		
⑤ 積算方法	年会費1人100円。		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	万が一交通災害に遭った場合、見舞金を受け取ることができる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	3,300	3,300	3,300	3,230
実際の支出件数	2,741	2,628	2,504	
執行率	83.1%	79.6%	75.9%	
② 金額（円）				
予算額	330,000	330,000	330,000	323,000
財源内訳				
一般財源	0	0	0	0
特定財源	330,000	330,000	330,000	323,000
* 特定財源（負担割合）の説明	事務交付金	事務交付金	事務交付金	事務交付金
実際の支出金額	274,100	262,800	250,400	
予算執行率	83.1%	79.6%	75.9%	
支出額の前年度比		95.9%	95.3%	

③ 29年度の交付先
長野県民交通災害共済組合

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	標準
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1			5
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			4
③	全ての対象者に交付している。		0		
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答					
				妥当性 (2次判定)	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。				0
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。				4
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。				
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。				
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。				

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性	標準
評価項目		はい	いいえ		
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	95.3%	0

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	特に無し
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	特に無し
	改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------